

1. 概要

・ 第1号被保険者数と認定者数の推移

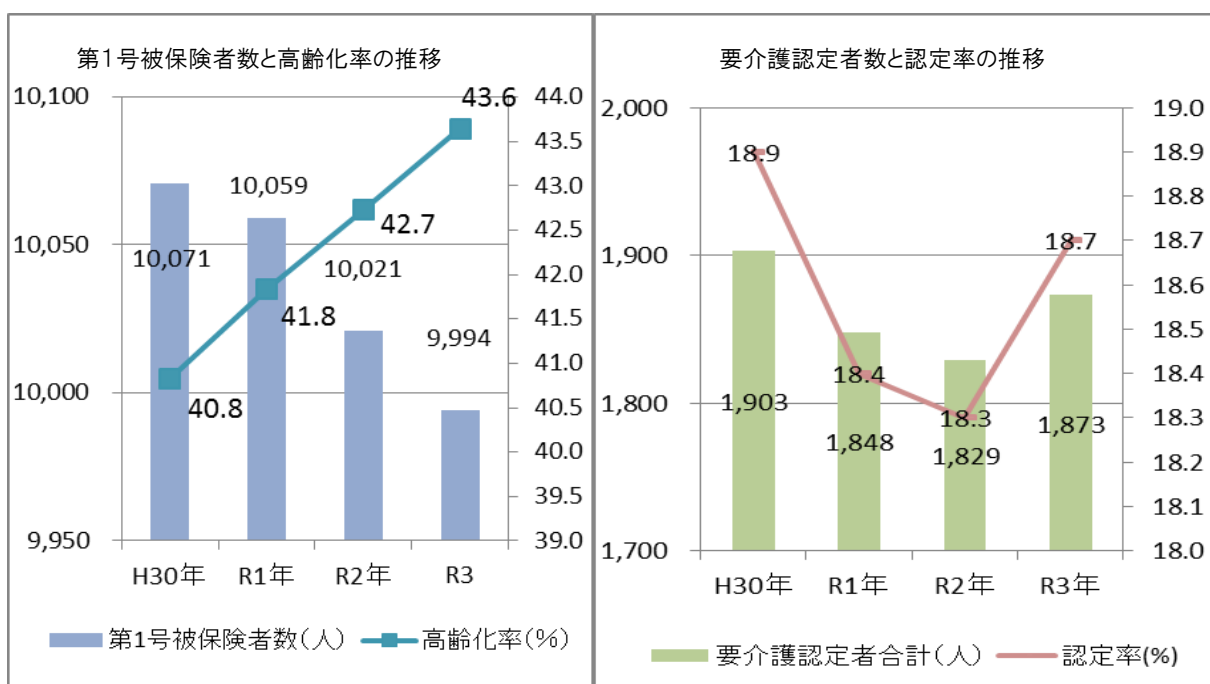
(単位:人)

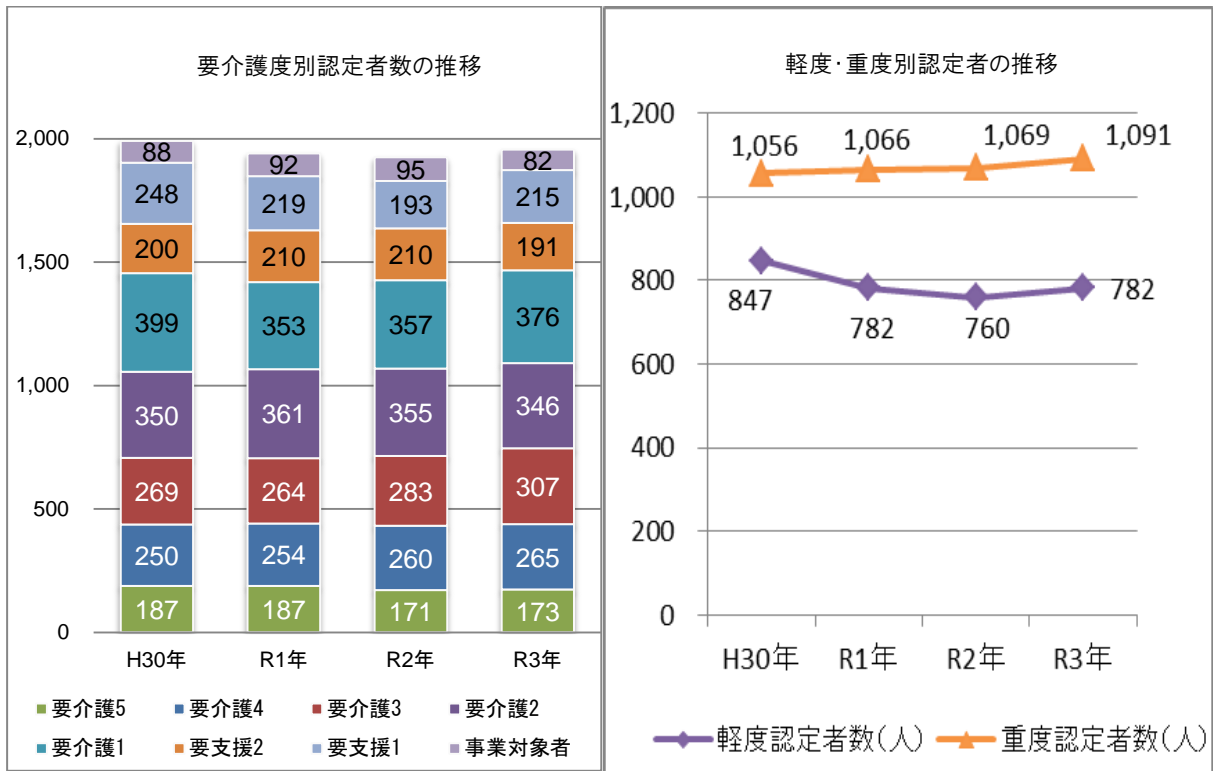
	平成 30 年	令和 1 年	令和 2 年	令和 3 年
第1号被保険者数	10,071	10,059	10,021	9,994
総人口	24,666	24,046	23,455	22,901
高齢化率	40.8%	41.8%	42.7%	43.6%

・ 要介護認定別推移

(単位:人)

区分	平成 30 年	令和 1 年	令和 2 年	令和 3 年
事業対象者数	88	92	95	82
要支援 1	248	219	193	215
要支援 2	200	210	210	191
要介護 1	399	353	357	376
要介護 2	350	361	355	346
要介護 3	269	264	283	307
要介護 4	250	254	260	265
要介護 5	187	187	171	173
要介護認定者合計	1,903	1,848	1,829	1,873
認定率	18.9%	18.4%	18.3%	18.7%
軽度認定者数(要支援 1~要介護 1)	847	782	760	782
軽度認定者の割合	44.5%	42.3%	41.6%	41.8%
重度認定者数(要介護 2 以上)	1,056	1,066	1,069	1,091
重度認定者の割合	55.5%	57.7%	58.4%	58.2%





資料：人口：住民基本台帳(9月末)、要介護認定者数：介護保険事業状況報告(9月分)、事業対象者：介護保険システム(9月末)

2. ストラクチャー指標から把握される地域の現状

※ストラクチャー(構造)指標…サービスに投入された資源に関する指標

・ リハビリテーションサービスの施設・事業所数

サービス提供事業所・施設数	
訪問リハビリテーション	なし
通所リハビリテーション ・介護老人保健施設グリーンヒル美祢 ・デイケアサービスセンターさくら	2 事業所
介護医療院	なし
短期入所療養介護 ・介護老人保健施設グリーンヒル美祢 ・美祢市立美東病院	2 施設

出典：(地域包括ケア「見える化」システム)令和2年度数値

・ リハビリテーション専門職の数

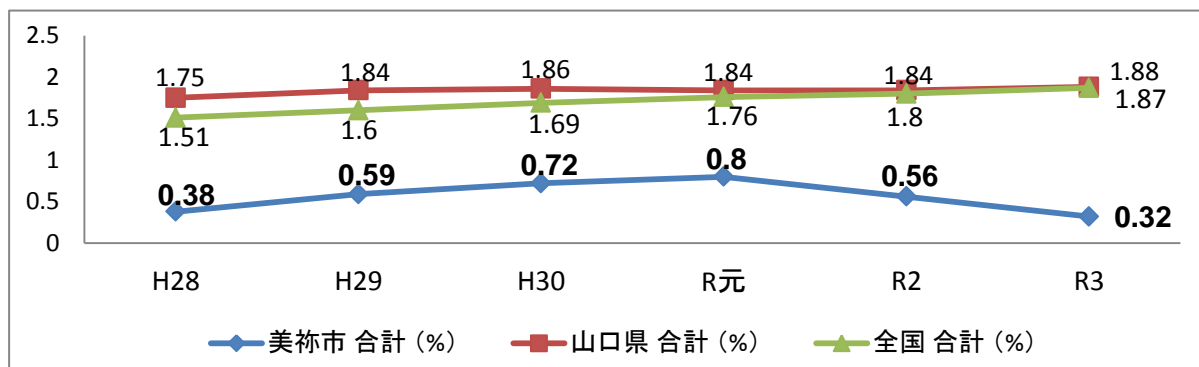
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の従事者数(認定者1万人あたり)		市	県	全国
介護老人保健施設	理学療法士	5	11	12
	作業療法士	5	9	8
	言語聴覚士	0	1	2
通所リハビリテーション	理学療法士	5	9	10
	作業療法士	0	4	3
	言語聴覚士	0	0	1

出典：(地域包括ケア「見える化」システム)平成29年度数値

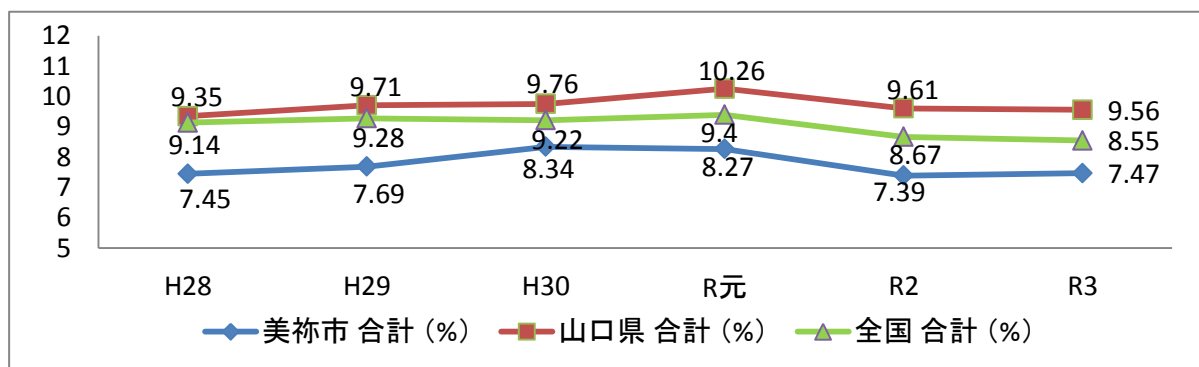
3. プロセス指標から把握される地域の現状

※プロセス(過程)指標…サービスの内容に関する指標

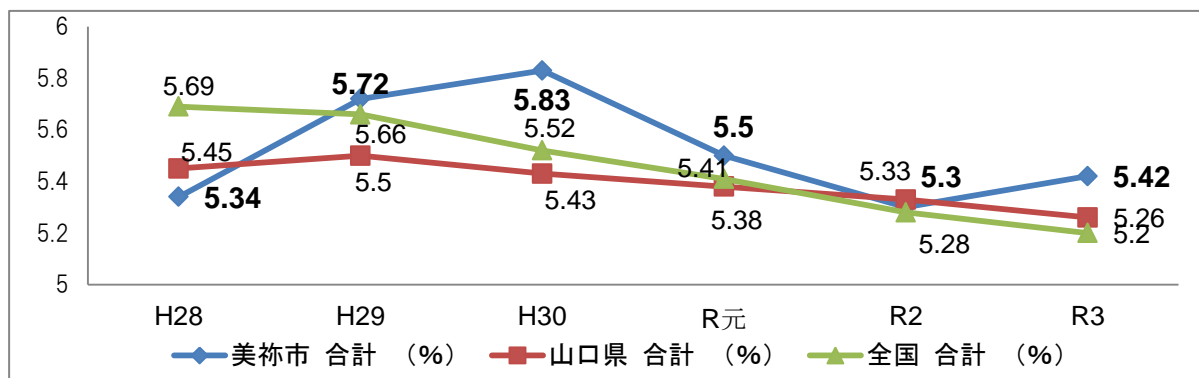
・ 訪問リハビリテーションの利用率



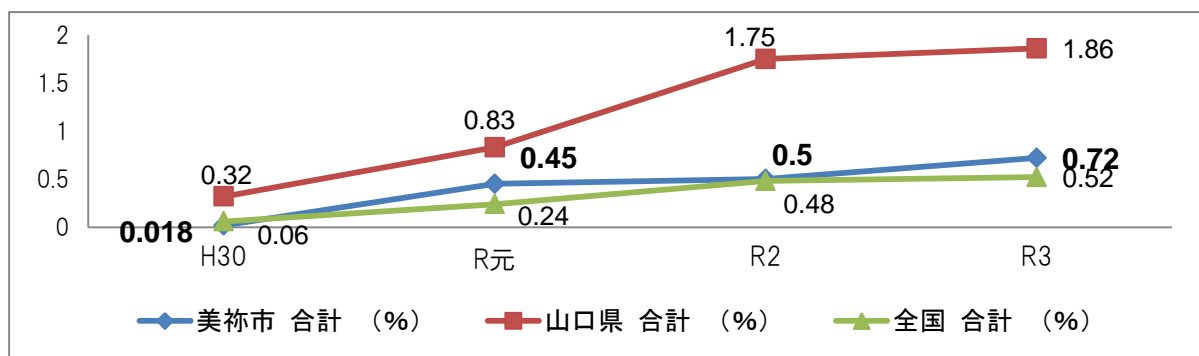
・ 通所リハビリテーションの利用率



・ 介護老人保健施設の利用率



・ 介護医療院の利用率



出典：(地域包括ケア「見える化」システム)

厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、令和元、2、3年度「介護保険事業状況報告」月報
 年報：サービス受給者数の最新月までの総和を認定者数で除した後、該当年度月数で除した数
 月報：当該月のサービス受給者数を認定者数で除した数

4. 現状分析

第1号被保険者数は減少傾向で、高齢化率の上昇が目立っている。要介護認定者数は令和2年度に減少したが、今年度は平成30年度と令和元年度の平均並みである。

認定者のうち、軽度者の割合と重度者の割合を比較すると重度者の割合が高い。介護予防及び重度化防止に向けた支援には、リハビリテーションサービスを含めた取組の充実が必要であり、軽度者の割合を高めることが求められる。

訪問リハビリテーションサービス施設事業所数からみると、市内に事業所がないため、市外事業所の利用が中心となっている。リハビリテーションサービス専門職の従事者数を県及び全国と比較する方法として、認定者1万人あたりで換算してみると、いずれも少なく、リハビリテーション専門職数が充足しているとはいえない。

リハビリテーション利用率をみると、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの利用率は、県及び国平均のいずれとも低い状況である。特に訪問リハビリテーションは、市内に事業所がないため、市外の事業所を利用していることが考えられる。通所リハビリテーションは、市内に1事業所と1施設があるが、地域的な課題もあり、継続して低い状況が続いている。介護老人保健施設については、平成29年度以降、県や全国と比較しておおむね高い状況である。介護医療院は、市内に施設がないため、市外施設利用となっており、利用者数は微増傾向にある。